

事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 月 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		在宅高齢者家族介護慰労金支給事業						☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部	課長名	後藤博康
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加				所属課	高齢者支援課	担当者名	佐藤里佳
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実				所属班	高齢者保険班	(内線)	2114
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法第115条の38 合志市在宅高齢者家族慰労金支給規則		
		30	11	2	5	11354		成果優先度評価結果 12 コスト削減優先度評価結果 -		
終了、開始年度		☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	要介護度4・5の介護認定者を在宅で介護している家族に対して介護慰労金を支給することにより、家族介護を支援し、負担を軽減する。 平成20年度事業より、当該年度の1月1日現在本市に居住し、かつ、住民登録がされている市町村民税非課税世帯で1年間介護保険サービスを利用しなかった要介護4・5の高齢者を6月以上在宅で介護している市町村民税非課税世帯の家族に対して月額1万円、年額12万円支給する。 介護保険が利用できるようになり、肉体的には一定の介護負担の軽減が図られた。しかし、施設に入所させた場合には、精神面、肉体的介護負担がほとんどないのに比べ、在宅での介護は依然負担が大きい。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	平成20年度より市町村民税非課税世帯のみを対象とする。
【業務の流れ】	対象者と思われる人へ申請書を送付し、申請の受付、審査、決定、支払い。
【業務の流れ】	
【主な予算費目】	扶助費
【意見や要望】	受給者からは、毎年、介護慰労金の支給を心待ちにしている声が多い。支給要件に該当するように介護サービス利用との調整を図るため、ケアマネ等を通じての問い合わせも多い。 介護保険導入時に、事業の廃止も考えたが、介護保険策定委員会等の反対もあって継続している。 合併後も廃止を考えたが、市民の理解が得られないことから継続している。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
対象者1名。 支給額120,000円。	
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ア 受給対象者数	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
重度の介護認定者を在宅で介護している家族	⇒ア 要介護4、5の認定者数 人
⇒イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
家族の経済的負担を軽減する。	⇒ア 給付額 千円
⇒イ	
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標		ア	人	37	1	5	0	5	5	5	
		イ									
⑤ 対象指標		ア	人	345	371	390	434	400	410	420	
		イ									
⑥ 成果指標		ア	千円	3790	120	600	0	600	600	600	
		イ									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			240	0	240	240	240
			都道府県支出金	千円			120	0	120	120	120
			地方債	千円							
			その他	千円			120	0	120	120	120
			繰入金	千円	3,790	120	120	0	120	120	120
			一般財源	千円							
	(A) 事業費計		千円	3,790	120	600	0	600	600	600	
	(A)のうち指定経費		千円								
	(A)のうち時間外、特勤		千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	100	20	20	20	20	20	20	
		(B)人件費計	千円	397	80	80	80	80	80	80	
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,187	200	680	80	680	680	680		

総トータルコスト
全体計画
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0

<

合志市

事務事業名	在宅高齢者家族介護慰労金支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【理由】
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☐ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ☒ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 現在在宅で介護をしている家族の了解が必要であるため、要綱が変わったことを文書にて周知した。																						